

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 川本 敏夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,719,624	4,391,601	5,106,458
経常利益 (千円)	157,311	421,072	309,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	124,516	286,248	227,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,466	286,796	227,461
純資産額 (千円)	1,167,271	1,544,618	1,270,267
総資産額 (千円)	7,332,218	9,089,572	9,095,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.01	68.99	54.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	17.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,295	1,048,379	970,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,255	577,141	891,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,585	295,599	2,288,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	998,613	1,280,641	1,105,002

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.73	53.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高など先行きの不透明感が増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,391,601千円（前年同期比61.5%増）、営業利益459,198千円（同158.6%増）、経常利益421,072千円（同167.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益286,248千円（同129.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間の「4.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

不動産事業

第1四半期連結会計期間に引き続き不動産買取再販事業と競売落札事業が牽引し、また大口の不動産売却取引により大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,519,591千円（前年同期比88.2%増）、セグメント利益405,583千円（同152.8%増）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は553,672千円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失10,341千円（前年同期はセグメント損失8,595千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い1306,637千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は110,125千円（同63.1%増）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発およびサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は73,844千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益2,406千円（前年同期はセグメント損失940千円）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は30,972千円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益21,611千円（同97.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,636,147千円となり、前連結会計年度末に比べ474,627千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が175,639千円、営業貸付金が142,600千円増加し、販売用不動産が840,320千円減少したことによるものであります。固定資産は4,450,363千円となり、前連結会計年度末に比べ469,249千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が280,069千円、土地が200,597千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,089,572千円となり、前連結会計年度末に比べ6,034千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,448,243千円となり、前連結会計年度末に比べ241,279千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,255千円、1年内返済予定の長期借入金が254,392千円減少したことによるものであります。固定負債は3,096,711千円となり、前連結会計年度末に比べ39,105千円減少いたしました。これは主に長期借入金が22,565千円、預り敷金が10,691千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,544,954千円となり、前連結会計年度末に比べ280,384千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,544,618千円となり、前連結会計年度末に比べ274,350千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益286,248千円及び剰余金の配当12,446千円等の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.0%（前連結会計年度末は14.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,280,641千円（前年同四半期998,613千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は1,048,379千円（前年同四半期は29,295千円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益424,180千円の計上、のれん償却額15,649千円の計上、減価償却費35,307千円の計上、たな卸資産が908,288千円減少したことによる収入があり、また営業貸付金の増加142,600千円、前受金の減少74,925千円による支出、法人税等の支払額85,848千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は577,141千円（前年同四半期は410,255千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が631,190千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は295,599千円（前年同四半期は759,585千円の取得）となりました。これは、新たな長期借入金による収入が506,500千円ありましたが、長期借入金の返済による支出が783,457千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は4,737千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」、「せつびやさん」等の主力商品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	327,800	7.90
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	200,000	4.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	194,200	4.68
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21	180,000	4.34
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	100,000	2.41
大穂 義弘	福岡県春日市	100,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
計	-	3,508,200	84.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役		井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 株式会社福岡シティ銀行 (現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和61年6月 同行取締役就任 平成2年6月 同行常務取締役就任 平成5年6月 同行代表取締役専務就任 平成9年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成15年7月 九州カード株式会社 代表取締役会長就任 平成17年6月 九州債権回収株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 九州電力株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	-	平成28年 8月30日
監査役		原田 和裕	昭和24年9月8日生	昭和48年4月 株式会社福岡相互銀行 (現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成17年2月 株式会社九州リースサービス入 社 リスク管理室長、経営管理室長 平成21年4月 当社経営戦略室長 平成22年6月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス取締役就任 平成26年6月 株式会社ビジネス・ワンファシ リティーズ 監査役就任(現任) 株式会社ビジネス・ワン 監査役就任(現任) 株式会社ビジネス・ワン貸貸管 理監査役就任(現任) 株式会社コスモライト 監査役就任(現任) 株式会社アクロス 監査役就任(現任) 平成28年6月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス 監査役就任(現任)	(注)4	-	平成28年 8月30日
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現 任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネー ジメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所(現 株式会社KS人事研究所) 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10,000株	平成28年 8月30日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社 (現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウィルソンラーニング株式 会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社 人事部長就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯 塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部 (注)4 長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本 部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サー ビス株式会社顧問就任 当社監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任 平成25年6月 株式会社麻生セメント顧問就任 平成27年9月 学校法人麻生塾麻生専門学校グ ループ顧問就任(現任) 平成28年6月 飯塚信用金庫理事就任(現任)		-	平成28年 8月30日

- (注) 1. 井上雄介氏は社外取締役であります。
 2. 川庄康夫氏、植松岳氏は社外監査役であります。
 3. 平成28年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 までであります。
 4. 平成28年8月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		兼清 美隆	平成28年8月30日

- (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
 男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,002	1,280,641
受取手形及び売掛金	106,818	111,647
商品及び製品	11,927	11,627
販売用不動産	1,321,367	1,248,104
原材料及び貯蔵品	1,480	1,433
営業貸付金	487,600	630,200
繰延税金資産	17,711	21,244
その他	65,379	105,735
貸倒引当金	6,511	7,428
流動資産合計	5,110,774	4,636,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,250,669	1,530,738
土地	1,232,682	1,252,280
その他	22,589	22,700
有形固定資産合計	3,597,941	4,078,720
無形固定資産		
のれん	90,089	74,440
その他	12,734	14,668
無形固定資産合計	102,824	89,108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
長期貸付金	239,000	236,000
繰延税金資産	1,945	2,659
その他	122,390	126,862
貸倒引当金	88,227	88,227
投資その他の資産合計	280,347	282,534
固定資産合計	3,981,114	4,450,363
繰延資産		
社債発行費	3,717	3,061
繰延資産合計	3,717	3,061
資産合計	9,095,606	9,089,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,575	45,197
短期借入金	3,476,821	3,475,566
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	666,428	412,036
リース債務	8,394	8,546
未払法人税等	83,340	148,928
賞与引当金	22,000	25,875
その他	323,963	272,093
流動負債合計	4,689,522	4,448,243
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,888,233	2,865,668
リース債務	14,061	9,745
その他	133,522	121,297
固定負債合計	3,135,816	3,096,711
負債合計	7,825,339	7,544,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	838,240	1,112,043
株主資本合計	1,274,274	1,548,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,007	3,459
その他の包括利益累計額合計	4,007	3,459
純資産合計	1,270,267	1,544,618
負債純資産合計	9,095,606	9,089,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2,719,624	4,391,601
売上原価	2,121,609	3,307,148
売上総利益	598,014	1,084,453
販売費及び一般管理費	1 420,422	1 625,254
営業利益	177,592	459,198
営業外収益		
受取利息	74	8,916
受取配当金	44	14
受取保険金	780	247
助成金収入	3,600	-
貸倒引当金戻入額	16,000	-
その他	5,710	3,175
営業外収益合計	26,209	12,353
営業外費用		
支払利息	37,842	48,187
社債利息	2,565	940
その他	6,082	1,352
営業外費用合計	46,490	50,479
経常利益	157,311	421,072
特別利益		
固定資産売却益	622	4,697
特別利益合計	622	4,697
特別損失		
固定資産除却損	-	1,588
特別損失合計	-	1,588
税金等調整前四半期純利益	157,933	424,180
法人税、住民税及び事業税	40,714	142,179
法人税等調整額	7,297	4,246
法人税等合計	33,417	137,932
四半期純利益	124,516	286,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,516	286,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	124,516	286,248
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	49	547
その他の包括利益合計	49	547
四半期包括利益	124,466	286,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,466	286,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,933	424,180
減価償却費	28,454	35,307
のれん償却額	18,470	15,649
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	3,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,460	917
受取利息及び受取配当金	118	8,931
支払利息及び社債利息	40,407	49,127
受取保険金	780	247
助成金収入	3,600	-
固定資産売却損益(は益)	622	4,697
固定資産除却損	-	1,588
売上債権の増減額(は増加)	6,467	4,828
たな卸資産の増減額(は増加)	155,432	908,288
仮払金の増減額(は増加)	7,810	-
営業貸付金の増減額(は増加)	17,500	142,600
仕入債務の増減額(は減少)	580	3,377
未払消費税等の増減額(は減少)	23,797	4,583
前受金の増減額(は減少)	2,068	74,925
その他	29,031	29,903
小計	43,195	1,174,006
利息及び配当金の受取額	118	8,931
利息の支払額	42,424	48,992
助成金の受取額	3,600	-
保険金の受取額	780	247
法人税等の支払額	43,035	85,848
法人税等の還付額	8,469	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,295	1,048,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	30	5,000
出資金の回収による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	415,813	631,190
有形固定資産の売却による収入	2,922	60,871
無形固定資産の取得による支出	1,170	4,816
敷金及び保証金の差入による支出	-	20
敷金及び保証金の回収による収入	123	15
貸付金の回収による収入	712	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,255	577,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	576,585	1,255
長期借入れによる収入	903,660	506,500
長期借入金の返済による支出	455,957	783,457
社債の償還による支出	250,000	-
リース債務の返済による支出	3,084	4,337
割賦債務の返済による支出	1,246	602
配当金の支払額	10,372	12,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,585	295,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,034	175,639
現金及び現金同等物の期首残高	678,578	1,105,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,613	1,280,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、前連結会計年度において建物等94,178千円、土地158,230千円を販売用不動産に振替えております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において建物等20,696千円、土地46,924千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	409,524千円	378,810千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	73,064千円	- 千円
	計	482,588千円	378,810千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
のれん償却額	18,470千円	15,649千円
賞与引当金繰入額	11,000千円	25,875千円
貸倒引当金繰入額	4,539千円	917千円
業務委託手数料	31,426千円	178,930千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	998,613千円	1,280,641千円
現金及び現金同等物	998,613千円	1,280,641千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,823,510	540,570	265,189	64,887	18,302	2,712,461	7,162	2,719,624
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,910	17,101	22,015	3,534	386	89,948	-	89,948
計	1,870,421	557,671	287,205	68,421	18,689	2,802,410	7,162	2,809,572
セグメント利益 又は損失()	160,445	8,595	67,517	940	10,918	229,345	75	229,269

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,345
「その他」の区分の損失()	75
のれんの償却額	18,470
セグメント間取引消去	4,178
その他の調整額	15,167
全社損益(注)	44,196
四半期連結損益計算書の営業利益	177,592

(注)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第2四半期累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,456,955	536,654	285,905	71,826	30,312	4,381,654	9,947	4,391,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,635	17,018	20,731	2,018	659	103,063	-	103,063
計	3,519,591	553,672	306,637	73,844	30,972	4,484,717	9,947	4,494,665
セグメント利益 又は損失（ ）	405,583	10,341	110,125	2,406	21,611	529,385	1,849	531,234

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	529,385
「その他」の区分の利益	1,849
のれんの償却額	15,649
セグメント間取引消去	548
その他の調整額	15,167
全社損益（注）	72,103
四半期連結損益計算書の営業利益	459,198

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しを行い、経営情報をより適切に表示するために、従来「その他の事業」に含めていたグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用をセグメント利益の差異調整に関する事項に全社損益として記載する方法に変更しております。その結果、従来「その他の事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円01銭	68円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	124,516	286,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	124,516	286,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

訴訟事件等について

(收受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成28年9月30日現在の債権額88,227千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1.当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2.訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 收受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 海輔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀口 佳孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。